



平成26年3月期 決算短信（非連結）

平成26年5月19日

会社名 洛王セレモニー株式会社 グリーンシート銘柄  
 コード番号 2368 本社所在都道府県 京都府  
 本社所在地 京都市南区久世高田町35番地3  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ長  
 氏名 倉田 浩人 TEL (075) 933-4242  
 取締役会決議日 平成26年5月19日

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (注) 1. 本決算短信の数値は未監査です。  
 2. 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
26年3月期	1,860,364	(14.2)	281,998	(21.5)	274,229	(18.2)
25年3月期	1,628,503	(10.9)	232,131	(22.0)	231,928	(34.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	164,787	(12.9)	8,021.99	—	25.4	17.7	14.7
25年3月期	145,964	(86.7)	7,105.67	—	27.5	16.1	14.2

- (注) 1. 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円  
 2. 有価証券の評価損益 一百万円 デリバティブ取引の評価損益 一百万円  
 3. 期中平均株式数 26年3月期 20,542株 25年3月期 20,542株  
 4. 会計処理の方法の変更 有・無  
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
26年3月期	1,584,987	698,676	44.1	34,012.09
25年3月期	1,509,879	595,514	39.4	28,990.10

- (注) 期末発行済株式数 26年3月期 20,542株 25年3月期 20,542株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
26年3月期	207,382	△ 114,540	△ 107,407	244,855
25年3月期	188,954	△ 48,495	△ 38,255	259,421

### 2. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	2,205,211	330,204	198,122

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,644円73銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金 総額 (千円)	配当 性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
平成25年3月期	—	—	—	1,500	1,500	3,000	61,626	42.2	11.6
平成26年3月期	—	—	—	1,800	—	1,800	36,975	22.2	5.7
平成27年3月期 (予想)	—	—	—	1,900	—	1,900			

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は法令を遵守し、経営の公正化、健全化、透明性を高め、効率的な経営に取り組み、当社のステークホルダーの中長期的な利益の最大化を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要な課題であると認識しております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、現在5名によって構成されており、うち4名が常勤、1名が非常勤であります。毎月の定時取締役会のほか、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催し、法令・定款及び規程で定められた事項や経営に関する重要な事項を決議するとともに、社内各グループの業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は3名(うち2名は社外監査役)によって構成されており、うち1名が常勤、2名が非常勤であります。定期・臨時取締役会において報告・助言を行い、会社の業務内容と経理状況を継続的に監視し、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性を維持するよう努めております。

継続開示体制につきましては、コンサルタント等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上を図っております。通期及び四半期の会

計情報等の開示につきましては、当社は金融商品取引法に規定される継続開示企業として、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場から会計監査が実施される環境を整備しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の強化及び監査機能の強化を図るため、平成25年6月より監査役会及び会計監査人設置会社へ組織変更しております。

## 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係については、取引関係を含め一切遮断することを、基本方針としております。

### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な企業活動に悪影響を与えるあらゆる反社会的勢力・団体とは一切関わらない、万が一反社会的勢力からの接触があった場合は、管理グループ長が総括し、全社的に対応し必要に応じて顧問弁護士、警察等の専門家に早期に相談し、適切な処置をいたします。また、役職員に対しても社内研修等を開催し、反社会的勢力に関わりを持たない意識の向上を図っております。

平成26年5月19日

## 第30期 決算速報

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

会社名(定款上の商号)	洛王セレモニー株式会社
英文名(英文商号)	Rakuoh Ceremony Co.,Ltd.
コード番号	2368
代表者の役職氏名	代表取締役社長 北村 憲司
本店の所在の場所	京都市南区久世高田町35番地3
電話番号	075-933-4242
連絡者	取締役管理グループ長 倉田 浩人

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第29期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		第30期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	1,628,503	100.0	1,860,364	100.0
II 売上原価	1,003,705	61.6	1,132,468	60.9
売上総利益	624,797	38.4	727,895	39.1
III 販売費及び一般管理費	392,666	24.1	445,897	23.9
営業利益	232,131	14.3	281,998	15.2
IV 営業外収益	13,998	0.8	876	0.0
V 営業外費用	14,200	0.9	8,645	0.5
経常利益	231,928	14.2	274,229	14.7
VI 特別利益	8,000	0.5	—	0.0
VII 特別損失	183	0.0	20	0.0
税引前当期純利益	239,744	14.7	274,208	14.7
法人税、住民税及び事業税	96,611	5.9	108,029	5.8
法人税等調整額	△2,832	△0.2	1,391	0.1
当期純利益	145,964	9.0	164,787	8.8

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 2 9 期 自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日	第 3 0 期 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		2 0, 5 4 2 株
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		7, 1 0 5 円 6 7 銭	8, 0 2 1 円 9 9 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		—	—

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 2 9 期 自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日		第 3 0 期 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
葬 儀 売 上		1, 597, 639	98.1%	1, 825, 636	98.1%
そ の 他 売 上		30, 863	1.9	34, 727	1.9
合 計		1, 628, 503	100.0%	1, 860, 364	100.0%

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第29期 (平成25年3月31日現在)		第30期 (平成26年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	263,021		244,855	
2. 売掛金	103,902		129,176	
3. 商品	12,973		10,439	
4. 貯蔵品	3,955		726	
5. 前払費用	17,688		21,156	
6. 繰延税金資産	11,022		10,247	
7. その他の流動資産	5,383		1,540	
貸倒引当金	△6,154		△6,939	
流動資産合計	411,792	27.3	411,204	26.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	697,508		748,895	
(2) 構築物	57,554		68,008	
(3) 車両運搬具	32,605		35,446	
(4) 工具器具備品	81,463		84,428	
(5) リース資産	18,432		18,432	
(6) 土地	564,299		564,299	
(7) 建設仮勘定	—		5,150	
減価償却累計額	△450,622		△492,437	
有形固定資産合計	1,001,241	66.3	1,032,221	65.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	1,040		1,679	
(2) 電話加入権	1,433		1,433	
無形固定資産合計	2,473	0.2	3,113	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	34		34	
(2) 出資金	582		582	
(3) 差入保証金	83,949		122,849	
(4) 破産更生債権	849		2,031	
(5) 長期前払費用	5,603		11,328	
(6) 繰延税金資産	4,060		3,443	
(7) その他	142		211	
貸倒引当金	△849		△2,031	
投資その他の資産合計	94,371	6.2	138,448	8.7
固定資産合計	1,098,086	72.7	1,173,783	74.0
資産合計	1,509,879	100.0	1,584,987	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 2 9 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 3 0 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	46,432		61,968	
2. 1年内返済予定長期借入金	101,252		98,508	
3. 未 払 金	60,074		63,579	
4. 未 払 配 当 金	40		75	
5. リ ー ス 未 払 金	4,054		194	
6. 未 払 費 用	30,313		29,649	
7. 未 払 法 人 税 等	66,646		65,609	
8. 未 払 消 費 税 等	10,864		11,835	
9. 前 受 金	8,986		8,486	
10. 預 り 金	2,662		3,473	
11. 賞 与 引 当 金	12,294		11,071	
流 動 負 債 合 計	343,620	22.8	354,450	22.3
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	545,876		506,858	
2. 退 職 給 付 引 当 金	6,174		6,503	
3. 預 り 保 証 金	18,500		18,500	
4. 長 期 リ ー ス 未 払 金	194		—	
固 定 負 債 合 計	570,744	37.8	531,861	33.6
負 債 合 計	914,365	60.6	886,311	55.9
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	237,123	15.7	237,123	15.0
2. 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	60,000	4.0	60,000	3.8
3. 利 益 剰 余 金				
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰越利益剰余金	298,391	19.7	401,552	25.3
株 主 資 本 合 計	595,514	39.4	698,676	44.1
純 資 産 合 計	595,514	39.4	698,676	44.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,509,879	100.0	1,584,987	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第 2 9 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	第 3 0 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数	20,542株	20,542株
1株当たり純資産額	28,990円 10銭	34,012円 09銭

## (4)株主資本等変動計算書

第29期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

項目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高	237,123	60,000	168,859	465,983	465,983
当期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△16,433	△16,433	△16,433
当期純利益	—	—	145,964	145,964	145,964
当期中の変動額合計	—	—	129,531	129,531	129,531
平成25年3月31日残高	237,123	60,000	298,391	595,514	595,514

第30期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

項目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成25年4月1日残高	237,123	60,000	298,391	595,514	595,514
当期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△61,626	△61,626	△61,626
当期純利益	—	—	164,787	164,787	164,787
当期中の変動額合計	—	—	103,161	103,161	103,161
平成26年3月31日残高	237,123	60,000	401,552	698,676	698,676

## (5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 主な商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） その他商品及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



4. 引当金の計上基準	1. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 3. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

#### (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第30期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策等の成果により、企業収益が改善するなかで設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善が進み、また消費税率引き上げを前にしての駆け込み需要を中心に個人消費及び住宅購入が増加し、緩やかではありますが景気は回復傾向となりました。一方で、ここ数年、世界経済のけん引役であった新興国の成長鈍化や一般消費における駆け込み需要の反動と、消費税率引き上げと円安に伴う物価上昇などの影響等を考慮すると不透明感は拭えない状況です。

この現況下にあつて、当社が属します葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は年々通増すると推測され、また核家族化や住宅事情等により、葬儀を行う場所として葬儀会館の利用がさらに増加しており、大小問わず各社が自社会館戦略を探るという傾向が一層高まっております。また、現状の経済状況や社会情勢、さらにインターネットの入り口サイトによるご葬儀依頼の獲得をする業者が増加したことにより、葬儀価格の明瞭化、低価格化はさらに進んでおります。

このような中、当社は、従来より京滋地区を中心に、安心して故人をお見送りすることのできる自社会館の出店を進め、ご家族中心にお見送りをする「洛王家族葬プラン」や、火葬式・直葬式・1日葬規格を中心としたラフューネプランのさらなる推進を図り、明瞭な価格体系にて提供を行ってまいりました。そして、前事業年度同様に、既存会館を各地域の生活者の方々に徹底して認知をいただく戦略とともに、「洛王草津やばせ中央ホール」「洛王天津御殿浜ホール」を新設し、18会館体制にて営業してまいりました。また、既存会館でのイベント、会館近隣へのポスティング等の告知戦略、チラシの刷新やホームページをはじめとするインターネット戦略等の見直しも積極的に行ったことにより、さらに地域の方々への認知が深まり、葬儀施行件数が前事業年度比18.9%上昇いたしました。また、葬儀単価の低い火葬・直葬プラン等の比率は増加したものの、売上高も前事業年度比14.2%上昇いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,860,364千円（前事業年度売上高1,628,503千円、前事業年度比14.2%増）、経常利益は274,229千円（前事業年度経常利益231,928千円、前事業年度比18.2%増）、当期純利益は164,787千円（前事業年度当期純利益145,964千円、前事業年度比12.9%増）となりました。

### Ⅲ 第31期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第30期(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第31期(予想) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	1,860,364	2,205,211
営業利益	281,998	337,044
経常利益	274,229	330,204
当期純利益	164,787	198,122

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第29期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第30期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
現金及び預金の増減額	105,803	△18,165
現金及び預金の期首残高	157,217	263,021
現金及び預金の期末残高	263,021	244,855

(注) 現金及び預金は長期性預金を含んでおります。

(主な増減理由)

営業活動による増減		207,382千円
税引前当期純利益	274,208千円	
減価償却費	48,864	
売掛金の増加	△26,456	
買掛金の増加	15,535	
法人税等の支払	△109,146	
投資活動による増減		△114,540千円
固定資産の取得	△79,240千円	
差入保証金の増加	△38,900	
財務活動による増減		△107,407千円
長期借入による収入	180,000千円	
長期借入金の返済	△221,762	
リース債務の返済による支出	△4,054	
配当金の支払	△61,591	

## (2)長期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第29期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第30期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
長期借入金 の 増 減 額	△16,367	△41,762
長期借入金 の 期 首 残 高	663,495	647,128
長期借入金 の 期 末 残 高	647,128	605,366

(注) 長期借入金は1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(増減理由)

長期借入による収入                    180,000千円  
 長期借入金の返済                    △221,762

## V その他

該当事項はありません。